

津山市地域包括支援センター事業評価結果（概要）

1 事業評価の背景

介護保険法の改正により、平成 30 年度から、市町村やセンターは実施した事業に対する評価の実施と必要な措置を講ずることが義務化された。

評価の実施については、国から示された全国統一の指標を用いることで、全国の市町村及びセンター間の比較による評価が可能となった。

このことを受け、当市においても事業評価を実施し、評価を踏まえた事業の質の向上を徹底するものとする。

2 評価の方法・評価基準

国が示した評価指標（「市町村指標」及び「地域包括支援センター指標」）に基づき、市及びセンターがそれぞれ事業の取組状況を評価する。

評価の結果は、運営協議会にて報告を行うものとする。

3 評価項目

- | | |
|-------------------|----------------------|
| ①組織・運営体制等 | ②総合相談支援業務 |
| ③権利擁護業務 | ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 |
| ⑤地域ケア会議 | ⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援 |
| ⑦事業間連携（社会保障充実分事業） | |

4 評価指標及び達成状況

4～7 ページのとおり

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果		
1 組織・運営体制等									
(1) 組織運営体制									
1	Q19	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	○	70.4%	1	Q11	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	○	94.8%
2	Q20	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	○	76.2%	2	Q11-1	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。 (Q11で「○」の場合のみ回答する欄です。Q11で「×」の場合は、「×」を選択してください)	○	88.2%
3	Q21	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。	○	47.8%	3	Q12	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	○	96.4%
4	Q22	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催しているか。	○	87.0%	4	Q13	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	○	94.4%
5	Q23	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	○	96.9%	5	Q14	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	○	97.9%
					6	Q15	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	○	85.8%
6	Q24	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	×	92.1%					
7	Q25	センターにおいて、3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)が配置されているか。	○	74.0%	7	Q16	3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	○	61.3%
8	Q26	センターの3職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(圏域内の高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下であるか。	×	61.6%					
9	Q27	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	×	50.3%	8	Q17	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	×	70.9%
					9	Q18	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	○	79.9%
10	Q28	センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	○	76.5%	10	Q19	夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	○	70.4%
11	Q29	センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	○	79.4%	11	Q20	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	○	74.2%
12	Q30	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。	○	96.5%	12	Q21	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	○	97.4%
13	Q31	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	○	84.8%					
平均点数・個数			10	9.9	平均点数・個数			11	10.1
平均点数・%			76.9%	76.4%	平均点数・%			91.7%	84.3%
(2) 個人情報の保護									
14	Q32	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	○	94.5%	13	Q22	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	○	93.4%
15	Q33	個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	○	84.2%	14	Q23	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	○	90.4%
					15	Q24	個人情報保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	○	94.4%
					16	Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	○	73.1%
16	Q34	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。	○	90.6%					
平均点数・個数			3	2.7	平均点数・個数			4	3.5
平均点数・%			100.0%	89.8%	平均点数・%			100.0%	87.9%
(3) 利用者満足の上									
17	Q35	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	85.1%	17	Q26	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	○	96.7%
18	Q36	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	○	96.4%	18	Q27	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	○	96.8%
19	Q37	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	81.8%	19	Q28	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	○	96.1%
平均点数・個数			3	2.6	平均点数・個数			3	2.9
平均点数・%			100.0%	87.7%	平均点数・%			100.0%	96.5%
1 組織運営体制等 計 点数・個数			16	15.3	1 組織運営体制等 計 平均点数・個数			18	16.5
1 組織運営体制等 計 点数・%			84.2%	84.7%	1 組織運営体制等 計 平均点数・%			94.7%	89.6%

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果		
2 個別業務									
(1) 総合相談支援業務									
20	Q38	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。	○	85.5%	20	Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	○	95.0%
21	Q39	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	○	53.6%	21	Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	○	77.4%
22	Q40	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	○	90.8%	22	Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	○	94.9%
23	Q41	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	○	98.4%	23	Q32	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	○	98.6%
24	Q42	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。	○	96.2%	24	Q33	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	○	96.3%
25	Q43	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	×	90.6%	25	Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	○	86.8%
平均点数・個数			5	5.2	平均点数・個数			6	5.5
平均点数・%			83.3%	85.9%	平均点数・%			100.0%	91.5%
(2) 権利擁護業務									
26	Q45	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	×	82.5%	26	Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	×	85.0%
27	Q46	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	○	93.4%	27	Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	○	97.5%
28	Q47	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	95.2%	28	Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	97.0%
29	Q48	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	○	82.5%	29	Q40	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	○	91.4%
					30	Q41	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	○	84.2%
平均点数・個数			3	3.5	平均点数・個数			4	4.6
平均点数・%			75.0%	88.4%	平均点数・%			80.0%	91.0%
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務									
30	Q49	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	○	82.9%	31	Q42	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。	○	92.7%
31	Q50	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	○	71.9%	32	Q43	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	○	72.9%
32	Q51	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	○	52.0%	33	Q44	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	○	87.8%
33	Q52	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。	○	55.6%	34	Q45	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	82.2%
34	Q53	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	80.7%	35	Q46	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	○	75.9%
35	Q54	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	○	77.1%	36	Q47	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	○	80.4%
平均点数・個数			6	4.2	平均点数・個数			6	4.9
平均点数・%			100.0%	70.0%	平均点数・%			100.0%	82.0%

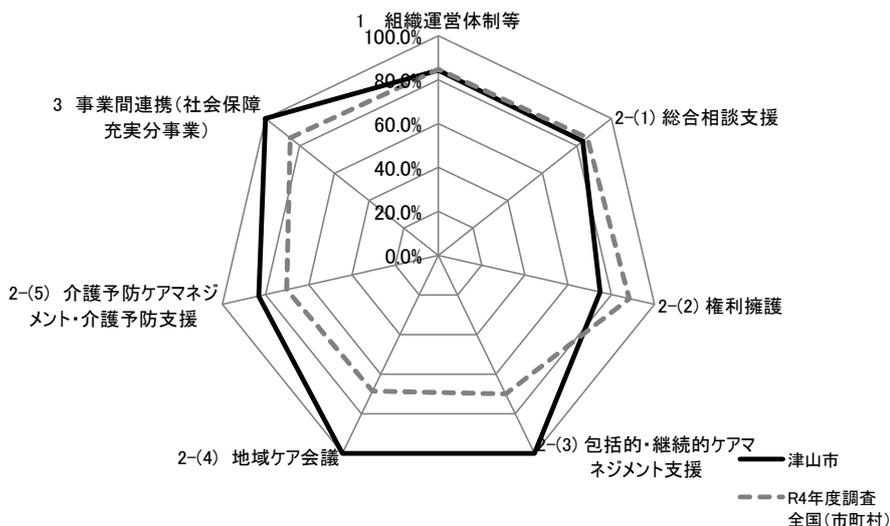
市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果		
(4) 地域ケア会議									
36	Q55	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	○	69.3%	37	Q48	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	○	84.6%
37	Q55-1	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。(Q55で「1」(○)の場合のみ回答する欄です。Q55で「×」の場合は、「×」を選択してください。)	○	57.7%					
38	Q56	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。	○	69.4%	38	Q49	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	○	81.6%
39	Q59	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	88.9%	39	Q50	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	○	90.8%
40	Q61	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○	87.9%	40	Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○	80.6%
41	Q62	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	79.3%	41	Q54	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	88.7%
42	Q63	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	○	79.6%	42	Q55	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	○	85.0%
43	Q64	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	○	69.8%	43	Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	○	81.8%
44	Q65	生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。	○	61.9%					
45	Q67	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	75.4%	44	Q51	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	○	73.0%
46	Q68	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	○	87.2%	45	Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	○	90.1%
47	Q69	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	○	15.6%					
48	Q70	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。	○	49.0%					
平均点数・個数		13	8.9	平均点数・個数		9	7.6		
平均点数・%		100.0%	68.5%	平均点数・%		100.0%	84.0%		
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援									
49	Q71	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	○	70.1%	46	Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	○	81.7%
50	Q72	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	○	84.8%	47	Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	○	96.2%
51	Q73	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	×	37.7%	48	Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	×	58.5%
52	Q74	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	○	66.3%	49	Q61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	○	85.2%
53	Q75	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。	○	66.0%	50	Q62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	○	94.5%
54	Q76	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	○	96.5%					
平均点数・個数		5	4.2	平均点数・個数		4	4.2		
平均点数・%		83.3%	70.2%	平均点数・%		80.0%	83.2%		
2 個別業務 計 点数・個数		32	26.0	2 個別業務 計 平均点数・個数		29	26.7		
2 個別業務 計 点数・%		91.4%	76.6%	2 個別業務 計 平均点数・%		93.5%	86.4%		

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果		
3 事業間連携(社会保障充実分事業)									
55	Q77	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	○	74.3%	51	Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	○	78.9%
56	Q78	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	○	81.4%	52	Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	○	91.0%
57	Q79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	88.1%	53	Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	○	84.5%
58	Q80	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	92.6%	54	Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	○	89.0%
59	Q81	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	92.2%	55	Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	○	90.9%
3 事業間連携 計 平均点数・個数			5	4.3	3 事業間連携 計 平均点数・個数			5	4.3
3 事業間連携 計 平均点数・%			100.0%	85.7%	3 事業間連携 計 平均点数・%			100.0%	86.9%

5 全国及び岡山県平均との比較

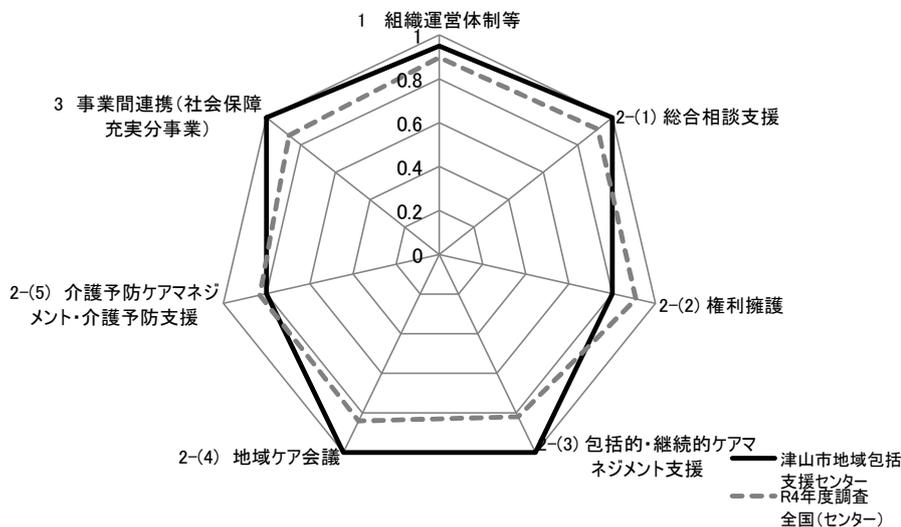
市町村指標レーダーチャート

	津山市	R4年度調査 全国（市町村）	R3年度調査 全国（市町
1 1 組織運営体制等	84.2%	84.7%	79.4%
2 2-(1) 総合相談支援	83.3%	85.9%	84.8%
3 2-(2) 権利擁護	75.0%	88.4%	87.4%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	70.0%	69.2%
5 2-(4) 地域ケア会議	100.0%	68.5%	68.0%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	83.3%	70.2%	68.4%
7 3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	85.7%	85.6%



地域包括支援センター指標レーダーチャート

	津山市地域包括 支援センター	R4年度調査 全国（センター）	(参考)R3年度調査 センター
1 1 組織運営体制等	94.7%	89.6%	85.6%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	91.5%	91.8%
3 2-(2) 権利擁護	80.0%	91.0%	90.3%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	82.0%	79.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	100.0%	84.0%	81.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	80.0%	83.2%	81.4%
7 3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	86.9%	84.8%



6 本市の評価結果

市町村指標、地域包括支援センター指標ともに概ね全国平均を上回っており、良好な取組状況であると評価できる。本市は、地域包括支援センターの運営を単独の法人へ委託していることから、センター内の情報共有や質の確保が、センター毎に複数の法人に運営を委託する市町村と比較して優位にある。評価指標と合致しない項目についても、単独法人運営であることから臨機応変な対応が容易であり、業務に支障をきたすことがないよう取り組みを進めている。

しかし、委託先である津山市社会福祉協議会における人員不足が、今年度から顕著となりセンター職員の負担が過大となることが懸念された。このため、センターの運営状況や、人員確保に向けての取り組みの確認をするために毎月会議を開催し、市からも状況の改善に向けた助言を行った。

各取り組みは行っているものの、相談内容の複合化・複雑化や、ケアプラン作成数の増加など、センターを取り巻く状況の変化が大きいことから、高齢介護課との情報共有の強化や、各事業の質の向上を図る必要があると考える。

7 市・センターともに取組が進んでいない業務（指標）の現状及び改善方針等

指標	現状と改善方針等
①組織・運営体制	
センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	評価基準は4月末までに計画を示すこととなっているが、5月に計画を示したことから、未達成として評価した。令和5年度は4月末までに計画を示す。
②権利擁護業務	
成年後見制度の市町村申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	基準は作成していないが、当初の相談の段階からセンターと情報共有し、高齢介護課が必要について調査・判断している。
③介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	
利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、活用しているか。	利用者が地域資源などを活用して、自立した生活を送るために必要な支援方法を、市、センター、生活支援コーディネーターで協議している。今後もセルフマネジメントを推進する手法を継続して検討する。